

## 地域に関わるファシリテーターの現状と彼らが考える課題

北海道大学大学院 環境科学院  
環境起学コース 実践環境科学コース  
吉田 侑矢

ファシリテーションは、1946年、アメリカで人種差別をなくすことをテーマに開催されたソーシャルワーカーのためのワークショップが起源とされており（坂口, 1994）、その後、地域社会のリーダー養成ワークショップやカウンセラー教育のための体験学習を経て、多文化共生をテーマにコミュニティの問題を話し合う技法として1960年代にアメリカで体系化された（津村・石田, 2003; 堀, 2004）。1970年代、組織開発やビジネス分野で会議を効率的に進める方法として開発され、1980年代、ビジネス分野での研修や体験学習などの動きが日本に入り、分野毎の応用や展開がなされてきた（堀, 2004）。北海道環境教育等行動計画（北海道, 2014）では、環境保全行動において、関係する参加主体が認識や目的を共有していく際に、コーディネーターやファシリテーターの存在が不可欠とされている。

本研究では、ファシリテーターが現場に取り組む際にどのような心がけをしているのか、彼らがどのような課題を捉えているのか具体的事例を踏まえて、ファシリテーション一般について文献調査を行い、まちづくりに関わることを現場で実践しているファシリテーターを対象にしてインタビュー調査と参与観察を行った。

まちづくりを市民と行政が一体となって進めるために市民の公共への主体的参画や行政などとの協働の推進を規定する協定や条例づくりの機運が日本各地で広がった。まちづくり領域でのファシリテーションの活用は、世田谷のまちづくりセンターが先進的に取組を進め、現在多くの住民参加のまちづくりでその手法が活用されている。北海道でも、住民参加型のまちづくり推進計画やまちづくり条例、自治基本条例の策定の際、NPO やNPO の中間支援団体、都市計画のまちづくり会社のコンサルタントにファシリテーターを依頼する場合が2000年以降増加した。行政機関や地方公共団体による実質的な民意無視や住民への一方的な情報提供、形式的な意見聴取や参加機会提供を行うのではなく、住民が主体的に取り組める過程を踏まえ、住民の意見を反映させたまちづくり計画を策定していくことが望まれている。まちづくりに関わっているファシリテーターも「多様な価値観を持ち、様々な利害関係を持つ参加者が集まる場において、外部からファシリテーターを調達して、第三者的立場でファシリテーションを行う必要がある」と考えていることが明らかになった。すなわち、両者の間に立って計画策定を進めていくことがファシリテーターに求められているため、ファシリテーターは、中立的な立場で住民への必要な情報の提供を行い、住民一人ひとりの意見を傾聴し、アイデアの創発を促す問いかけの工夫に努めている。

また、まちづくりに関わる上で、話し合いの場やワークショップの場の短い時間の中では、ファシリテーターは、参加者が主体的に取り組めるよう進行役に徹している。しかし、彼らは、「まちづくりという長期的な視点では、進行役の役割を越えて、地域住民の中から課題を解決しようと行動に移していく人材を発掘・育成していくことが大切だ」と考えている。